

2023 年度アジア生協協力基金一般公募助成事業

中間報告書 兼 最終報告書

団体名	特定非営利活動法人アジアクラフトリンク
申請事業名	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業
事業の担当者名	大場 寛之
助成金額	1,000,000 円
事業の概要	ミャンマー・バゴー市の木工品生産者が植林材や公式木材を新たに活用できるような調達の仕組みづくりと生産技術の向上を支援することで木工産業の収益性を高めながら、現地の産業関係者の人材育成と組織化を促進することで、収益性を高めるための取り組みが自立的かつ持続的におこなわれるよう支援する。

【ご記入前の注意】

- ・ 本報告書は 2023 年 9 月提出の中間報告書および 2024 年 3 月提出の最終報告書の両方を兼ねています。最終報告書は中間報告書に追記する形で記入しご提出ください。
- ・ 中間報告書としての提出期限は「**9月30日**」、最終報告書としての提出期限は「**3月31日**」です。
- ・ 中間報告書では「1. 4月～8月に実施した事業内容について」「2. 中間報告書提出時点での事業の振り返り」までを記入し、最終報告書ではすべての事項について記入するようにしてください。
- ・ 記入欄等は自由に拡張頂いて構いません。
- ・ 記入頂いた内容は運営委員会の報告以外に、アジア生協協力基金活動報告書『アジアに架ける虹の橋』、生協総研 HP に掲載され、アジア生協協力基金の広報に活用させて頂く場合があります。

1. 4月～8月に実施した事業内容について

※実施した事業の内容、参加者等について簡潔に記述下さい。

※9月の内容を記入される場合は、「3. 9月～翌年2月に実施した事業内容について」に記入ください。

4月
<ul style="list-style-type: none">4月1日、現地会計担当スタッフ2名と日本事務局で、本年度事業の会計管理についてオンライン会議を実施した。活動については、日本人スタッフが5月に現地渡航予定のため、渡航後に対面でミーティングを実施することとした。4月6日、ビジネスマネジメント研修を実施した。3月に開始した本編研修の第2回で、テーマは自己啓発であった。8名が参加した。生産者のグループ化の足がかりとして、地域の生産者数名が同時に使用できる共同作業所を開設することとした。建屋の建設、設置機材の選定と調達を開始した。当会現地スタッフが木材調達の情報収集と品質確認を実施し、植林材マレーカリンを購入、生産者へ分配した。生產品はアジアモダンクラフト（AMC）が品質確認を実施した。
5月
<ul style="list-style-type: none">5月2日、ビジネスマネジメント研修を実施した。テーマはプレゼンテーションスキルであった。8名が参加した。5月16日、準備中の共同作業所において、当会現地スタッフ、AMCスタッフ、地域の生産者（以下、三者）が集まり、作業所の準備状況の確認と意見交換を実施した。この三者ミーティングで挙げた意見を取り入れながら準備を継続した。5月29日、当会事務所において、日本から渡航した当会理事長および駐在員、現地スタッフが、本年度事業の活動目的や全体スケジュールについて打合せを実施した。共同作業所の建屋の建設、設置機材の選定と調達を継続した。当会現地スタッフが木材調達の情報収集と品質確認を実施し、植林材マレーカリンを購入、生産者へ分配した。生產品はAMCが品質確認を実施した。
6月
<ul style="list-style-type: none">6月2日、当会日本人スタッフ2名、現地スタッフ1名が、JICA 専門家と面会および事業地を訪問し、同国での組合運営およびその支援について情報収集した。6月4日、共同作業所は、一部機材や設備が未完了であるが本体建屋が完成し、作業できる状態となったため運用を開始した。以降並行して、建設、機材設置を継続した。6月7日、6月22日の2回、地域の生産者のうちキーパーソンと、本年度事業の活動目的や全体スケジュールについて打合せを実施した。生産者グループの形、メンバー、活動拠点について相談した。当会現地スタッフが木材調達の情報収集と品質確認を実施し、植林材ユーカリ、マレーカリンを購入、生産者へ分配した。生產品はAMCが品質確認を実施した。
7月
<ul style="list-style-type: none">7月6日、7月11日、ビジネスマネジメント研修を実施した。テーマはチームビルディングであった。各回8名が参加した。

- ・ 7月20日、現地事務所と日本事務局とで、会計管理についてオンライン会議を実施した。

8月

- ・ 8月17日、ビジネスマネジメント研修を実施した。テーマはマーケティングであった。9名が参加した。
- ・ 8月19日、新たな植林材として、当会現地スタッフが、別種のユーカリについて情報収集した。試験用として購入し、事業後半に加工試験を実施することとした。
- ・ 8月23日、当会日本人スタッフ、現地スタッフが、ビジネスマネジメント研修の半期終了時点の振り返りを実施し、課題と対策を整理した。

2. 中間報告書提出時点での事業の振り返り

達成された成果
<p>【新しい材料の利用】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 木材調達には、昨年度と比べて、日本人スタッフではなく現地スタッフ主導での情報収集、品質確認と交渉・判断によって進められるよう移行しながら、適材を調達することができた。・ 木材乾燥設備の増設は、後述の課題欄に記載の通りである。・ 木材調達、木材乾燥ともに、昨年度事業の成果を踏まえて継続することで、木工品生産者が生産活動を継続あるいは新商品の生産を開始することができた。 <p>【現地関係者の人材育成とグループ化】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ミャンマー人講師によるビジネスマネジメント研修は、昨年度事業の成果を踏まえて、月1回（1日）の本編研修を開始することができた。・ 地域の木工品生産者との意見交換や、燃料高騰と電力制限がますます生産活動の障壁となっている状況を鑑み、8名程度が同時に使用できる共同作業所を開設した。立地は、市内で電力供給が比較的安定しているエリアを選定し、利用者で木工機の駆動を共有するため燃料代を分割で負担できることになる。共同作業所には、コロナ禍や政変によって廃業したかつての工房主などが通うほか、工房主の下で若者の雇用も生まれている。本事業では今後、この共同作業所をきっかけとして現地関係者間の連携を強化することで、現地人材のグループ化に活用することを目指す。その他、組織化に係る情報収集を継続した。
現時点で明らかとなった課題
<ul style="list-style-type: none">・ 現地社会の混乱による燃料高騰、電力・通信制限、物流の乱れ、資材不足などの困難が長く続いている。そのため事業後半も、生産者との意見交換を大切にすることを心がけ、生産者コミュニティに必要で有効な支援方法を選択していく必要がある。・ 申請時のスケジュールでは事業前半に開始としていた木材乾燥設備の増設は、予定していた増設場所が使用できなくなったため、事業前半は、適切な設置場所を探すこととなった。本報告時点で代替案が確定しているため、事業後半に、木材乾燥設備の増設、試験、マニュアル制作の活動を実施する。・ ビジネスマネジメント研修の半期終了時点の振り返りでは特に、研修内に登場するビジネスの事例を、実務である木工産業にもっと近づけてほしいという意見が挙げられた。事業後半に、研修講師とすり合わせを実施し、改良したい。